

小・中学校適正配置に関する市民説明会（2017）

第1回説明会（中央市民サービスセンター開催）報告書

1 概 要

日 時：2017(平成29)年7月19日（水） 18:30-19:30
場 所：中央市民サービスセンター 多目的ホール
参加者数：19名

2 意見聴取および質疑応答の概要

○検討は、減らす前提で進めていくと考えてよいのか。

→事務局：人口減少が進むと見込まれる中、このまま学校の数が変わらなければ、小規模校が増えていくこととなるため、学校を減らさざるを得ないという危機感は抱いている。したがって、学校を減らす前提で進めているかと問われると、現状ではそのとおりと答えざるを得ない。ただし、地理的条件などもあり、規模だけで判断できない学校もあると考えている。

○1学級の人数は、何人で考えているのか。

→事務局：1学級の人数は、国の基準では小学校1、2年生は35人、それ以上の学年は40人となっている。ただし、県の少人数学級の施策により、1学級30人程度ということでクラス編制している。将来についてもその前提で推計している。

○国の手引と同じという説明があったが、秋田市独自で少人数学級を編成するという考えは、検討委員会や推進委員会で出なかったのか。

→事務局：県が30人程度で学級編制をしているところであり、現在、市独自で少人数学級を編制する考えはない。

○小規模校のメリットを生かし、デメリットを減らしていくことを考えているとの説明があったが、そのためにどのような手立てを講じているのか。

→事務局：小規模校については、現在も手立てを講じている。小規模校のメリットというのは、一言で言うと、教員が子ども一人ひとりにきめ細かく指導できる、目が届きやすいということであり、これを学級経営や生徒指導、その他の面で最大限に生かしながら、子どもたちを暖かく見守り、健全に育てている。また、地域の力を得やすく、地域に愛される学校というメリットも生かしているところである。デメリットについては、やはり人間関係が狭くなってしまう、固定された人間関係になるということであり、こ

の解消のために、クラスの枠を超えて交流をたくさん実施したり、近隣の学校との交流や小学校と中学校の連携を増やしたりしているところである。

○小学校が廃校になり、地域の活気がなくなった例を見ると、学校の統合と地域の活性化という問題とは切り離せないと思うが、これまでの統廃合の総括はどうなっているのか。人口減少につながっていないか懸念される。

→事務局：子どもたちの教育環境を優先した場合と、地域の文化の拠点としての考え方を優先した場合、どこかで相容れないものがあると思う。つまり、学校の統廃合を進めていくとき、子どもたちの教育環境の改善だけを優先してしまうと、もう一方が置き去りになってしまう。したがって、学校の適正配置を検討する際、地域の理解や協力を得るには相当な時間を要すると考えており、今後、何度も話し合いがなされるべきと考えている。

○30人程度学級は世界的には小さない規模であり、この先20数年の間に国や県で学級規模や学級の定数を変えていく可能性もあると考える。今後、校舎の増改築なども関わってくると思うが、そういったことを想定しているのか。また、国に学級編制の規模を小さくするような要望をする予定があるのか。

→事務局：将来的にそういった動きがあれば、適宜対応しながら見直しをしていくものと考えている。ただし、現時点では基本的には現在の30人程度学級を基本として考えていくということである。

国への要望については、現時点では考えていないが、貴重なご意見として承り、今後の検討における参考としたい。

○小・中学校は、校舎は修繕の課題を抱えているところが多いと思うが、適正配置のビジョンが決まらないうちはなかなか手を付けづらいということなのか。それとも、現状の学校の施設改善は進めていくのか。

→事務局：現在、小学校41校、中学校23校のトータルで65校を維持管理している。これにかかるコスト面も含めて適切に対応していくため、平成28年3月に秋田市学校施設長寿命化計画を策定している。これにより、できるだけ現有施設を有効に活用していくための基本的な方針を定めつつ、5年スパンで計画的に維持管理、補修を行っていくこととしている。ご質問の点については、学校の維持管理を進めていく上で、特に子どもの安全面、教育環境確保の観点から、必要な修繕は継続して実施していくというのが基本的なスタンスである。ただし、適正配置の検討の方向性が見えてきた段階で、この検討の方向性を十分に踏まえながら、学校施設長寿命化計画の改定を行いたいと考えている。

○小学校区は他の団体のエリアに大きく影響を与えていると思うが、これからどのように整合性を保っていく考えか。

→事務局：まずは、秋田市総合計画における7ブロックの大きなくくりを検討のスタートラインとし、推進委員会の検討において、ブロック内における適正規模の小・中学校や、学区の範囲について考えていくこととしている。現時点で申し上げられるのはそこまでであり、詳細については、素案ができた段階で改めて考え方を説明しながら、さらにご意見をいただきたいと考えている

○学区を決定するに当たっては、他の団体も含めて考えていただきたい。

→事務局：貴重なご意見として承り、今後の検討における参考としたい。

3 参加者アンケートの集計結果

回答者数/市民説明会参加者 16名/19名（報道関係者3名以外は全員回答）

(1) 参加者の年齢について

30歳～39歳	1名	6.2%
40歳～49歳	3名	18.8%
50歳～59歳	7名	43.8%
60歳～69歳	4名	25.0%
70歳～79歳	1名	6.2%

(2) 説明会開催情報の入手方法について（複数回答可）

広報あきた	6名	30.0%
学校から配布された案内	4名	20.0%
町内会等の回覧	0名	0.0%
ツイッターorフェイスブック	1名	5.0%
その他	9名	45.0%

（その他の内訳…魁新報記事4名、紹介1名、市の案内文3名、記載なし1名）

(3) 説明内容の理解度について

よく理解できた	6名	37.5%
まあまあ理解できた	10名	62.5%
あまり理解できなかった	0名	0.0%
全く理解できなかった	0名	0.0%

(4) 学校の適正配置の必要性について

将来的に学校適正配置の検討が必要である	16名	100.0%
将来も学校適正配置の検討は必要ない	0名	0.0%

(5) ご意見（自由記載）

○この学校配置の対象となるのは、学校であり、生徒児童であると思うので子どもたちがどう思っているのか、その保護者がどう考えているのか、各PTAの場で市職員が説明し、意見を聞く場を設けるなどの機会があってもいいのではと思いました。今日の参加人数では説明したという効果はあまりなかったのではと思いました。

○子供達の事を考えられていると思うが、地域の事も考えるのであれば市民生活部との連ケイはどうなっているのか？

子育ては家庭、学校、地域でとの事だったと思う

推進メンバーの有識者とはどのような方なのか教えて欲しい

○適正配置の中には大きすぎる学校（桜小、日新小）についてもあるのか。この2校などは校舎もきゅうくつであり、早急に対応すべきである。

○思い切って25人学級を考えるなど、市独自の方法を取り入れるよい機会だと思います。予算のこともあるかと思いますが、ぜひ！

○10, 11のグラフにおける「児童生徒数と学校数の差」とは何か？よく理解できなかった。

・子どもの数と学校数を比較した場合の望ましい数値とは？

・差とは、左右どちらの軸で考えるべきなのか？

○基本的な考えについては理解できた。説明内容への質問と意見・要望を分けて取り上げた方がよい。

○多様な問題が山積ですが、多くの意見を集め、是々非々で進めて頂ければと思います。

○教育者だけでなく充分子どもの心を大事に考えてもらいたい。

その他、いろいろありますが、後程意見として出します。

○学校の適正配置について、人口減少が進んでいく中で、学校の統合は、仕方ないと思います。何よりも子どもが学校生活をする上で、6年間固定された人間関係は、望ましいことではないと思います。

様々な課題があるかと思いますが、一つ一つ考えていってほしいと思います。

○この説明会の開催は良かった。具体的な統廃合の前にこういった会を重ねていけば、市民の理解を得られると思う。長期展望のもとに時間をかけて

じっくり取り組んでいくことで、よりよい適正配置ができるのではないだろうか。子どもたちの学習が今より充実するような施策を期待します。

○平行してやるべきことがたくさんあるように感じました。

○特に地域の方々へは、丁寧な説明をしていただきたい。

○各サービスセンターにて説明があるが、地域の学校がどうなるのかが市民には課題となると思うので、地域の学校を例にとって話し（説明）した方がわかりやすいのでは

以 上

第2回説明会（西部市民サービスセンター開催）報告書

1 概 要

日 時：2017（平成29）年7月25日（火） 18:30-19:30

場 所：西部市民サービスセンター 洋室4, 5, 6, 7

参加者数：58名

2 意見聴取および質疑応答の概要

○日新小は築45年となっているが、現在地に改築する場合、敷地が狭あいでも周辺道路も狭いので課題が多い。近隣の遊休地への建替えについて検討すべきでないか。

→事務局：現在、学校の適正配置ということで、将来を見据え全市的な観点から検討をスタートさせたところである。適正配置をどのように進めていくべきか、市民のみなさまと課題や認識を共有しながら、将来の方向性をまとめていきたいと考えている。

ただいまご指摘のあった日新小学校については、学校施設や敷地の状況は承知している。個別の学校の対応については、今後の市全体の学校配置の方向性を定め、次に西部地域において最終的にどのような学校配置が望ましいかを検討したのち、具体的な整備方針等を決めていきたいと考えている。いただいたご意見は今後の参考とさせていただきたい。

○豊岩小学校の保護者である。今回、適正配置の検討として2019年3月に配置案の公表とのことであったが、豊岩小学校は複式学級が2つあり、説明にあったとおりの複式学級の課題を感じている。2019年に秋田市全体の将来を見据えた計画が出るとのことだが、豊岩では中学校の生徒数が20人に満たないような状況が想定されるので、小規模校の統廃合について、もう少し早めの検討をしていただけないものか。

→事務局：すでに複式学級となっている学校は、豊岩小学校だけではなく他にも市内に存在しているところである。こうした状況も含めて、今後、学校の適正配置はどうあるべきかということを検討していく。

今後のスケジュールで説明したとおり、2019年3月にその地域ブロックに何校とするというような配置案を示すので、その後にそれぞれのブロックにおいて、様々な関係者のみなさまと教育委員会が一緒になって、学校の適正配置を考えていくということになる。現在、すでに複式学級となっていて早急に対応してほしいというご意見であるが、そういった事例につい

ては、よりスピード感をもって適正配置の具体化を進めていくことになる
と考えている。まずは、今年度の素案と来年度の案を定めて、次の段階に
進んでいきたいと考えている。

○豊岩小学校は小規模化が進んでおり、現状はとても厳しい。なぜこういう状
況になるまで適正配置や統廃合の検討がなされなかったのか。また、今後、
現状への対策を早急に進めていただけるのか。

→事務局：現在の小規模校について具体的な対策が講じられていないのでない
かというご指摘である。教育委員会としては、先ほど説明したとおり、こ
れまでも統廃合による適正配置を進めてきたところであるが、その後の対
応については、全市的な視点で適正配置を検討していく中で、現在の小規
模校も含めて検討していくという考えに至ったものである。

豊岩小学校をはじめ、小規模校への対応が後手に回っているとのことご意見も
理解できると感じているが、現時点では、まずは来年度に学校配置素案を
市民のみなさまにご説明し、その後、適正配置案を公表したのち、具体的
な検討の作業に着手していきたいと考えている。

○豊岩小学校では「オープンすくうる」を行っているが、これにより様々な弊
害が出てきているように感じている。クラスの半分かくらいの児童が「オー
プンすくうる」を利用している例もあり、こうしたことがさらに進めば、地
域の学校という意味合いも薄れてくるのではないかと思う。「オープンすく
うる」のあり方について、どのような見解なのか。

→事務局：本市では、自然環境に恵まれた少人数の学校への入学を通学区域の
枠を取り外して認める山と海の学校受入制度、いわゆる「オープンすく
うる」を実施している。この制度では、豊岩小学校への入学者が最も多くな
っており、ただいまのご指摘につながったのではないかと思う。「オー
プンすくうる」の実施により弊害が生じることがあれば、それを取り除く方
策について、今後検討していきたい。

○複式学級における教員の負担増について、どういった考えを持っているのか。

→事務局：複式学級を担当する教員は、それぞれ子どもたちに学習環境を整
えるために一生懸命努力をしていると感じている。必ずしも十分な経験が
ない教員もいるが、そういった中であってもそれぞれが努力をして、頑張
ってもらっている状況であると考えている。

○先生方の頑張りに任せるだけでなく、先生の負担の増加に対応して先生の数
を増やす考えはないのか。

→事務局：教員の数は基本的に学級数に応じて決められているので、これにし
たがって配置していくものであるが、複式学級などのように負担が大き
くなるケースについては、教員への適切なサポート体制を取るよう、学校を

指導してまいりたい。

○本日の説明会で、市民に説明をし、意見を聞きたいということは理解できるが、この説明内容は市議会での議論を踏まえたものと考えてよいのか。人口減少で学校が減っていくのは仕方ないが、一方で、地域の過疎化を加速させる原因にもなりうるため、学校をなくす、統合するというのは大きな問題である。これを議論するのは、やはり市民の代表である議会であるべきと思うが、議会との関係はどうなっているのか。

→事務局：適正配置の進め方については、これまでも、また今回の説明会を開催するにあたって、議会に報告し、様々なご意見をいただいている。また、本会議でも様々なご質問を受け、答弁をする中で、議会との議論をしていると考えている。さらに、この説明会におけるみなさまからのご意見についても議会に報告し、これに対して各議員からご意見をいただくものである。したがって、現段階は、市民のみなさまから様々なご意見を伺いたいということである。

→事務局：学校を無くしたり統廃合をしたりすることの大変さは十分に理解しているし、決して簡単なことではないと思っている。複式学級の解消のためにはスピード感を持って統廃合を進めるべきでないかとの意見もあったが、一方で、学校を残してほしいという地域の声もあり、学校の統廃合はやはり慎重に、多くの方の意見を伺いながら進めていくべきだと考えている。したがって、教育委員会では、市議会議員に、日程と手順を示すとともに、地域の方や保護者の方々と慎重に検討を進めていきたいということをお諮りしてこの場に臨んでいる。説明会の終了後は、その報告を議会に行い、来年度以降につなげていくこととしている。

○適正配置推進委員会のメンバーを選出することに苦勞しているのかもしれないが、もう少し人数を増やし、より広範囲の見識者に様々な角度から検討するべきでないか。

→事務局：適正配置推進委員会の人数を増やすことについて、貴重なご意見として承り、今後の参考にさせていただく。

○2040年度の目指すべき将来人口は、希望的な数字であり現実的でないと思うので、これに基づく資料を添付すべきではないのではないか。

→事務局：秋田市人口ビジョンの将来人口の見込みが現実的ではないというご指摘であるが、貴重なご意見として承る。

3 参加者アンケートの集計結果

回答者数/市民説明会参加者 55名/58名（未回答3名、うち1名は児童）

(1) 参加者の年齢について

30歳～39歳	5名	9.1%
40歳～49歳	9名	16.4%
50歳～59歳	14名	25.5%
60歳～69歳	15名	27.2%
70歳～79歳	11名	20.0%
80歳以上	1名	1.8%

(2) 説明会開催情報の入手方法について（複数回答可）

広報あきた	13名	19.4%
学校から配布された案内	26名	38.8%
町内会等の回覧	8名	11.9%
ツイッターorフェイスブック	1名	1.5%
その他	19名	28.4%

（その他の内訳…魁新報記事4名、紹介8名、市の案内文4名、記載なし3名）

(3) 説明内容の理解度について

よく理解できた	19名	34.6%
まあまあ理解できた	29名	52.7%
あまり理解できなかった	7名	12.7%
全く理解できなかった	0名	0.0%

(4) 学校の適正配置の必要性について

将来的に学校適正配置の検討が必要である	54名	98.2%
将来も学校適正配置の検討は必要ない	1名	1.8%

(5) ご意見（自由記載）

○西部地区該当の対象小・中学校区内の町内会又は振興会等の役員を含めて検討会（仮称）を設置したらどうか？

2018年6月の学校配置素案が出された頃からスタートしてほしい（早期スケジュールに沿って）

○よくわかりません。あまりに急速な少子化にどう対応していいか。
本日は参加させて戴いて、一考する機会を得てありがたかったです。

○ここで30分ほど説明されただけで、意見をと言われてもなかなか言えるものではない。渡された資料を見てすぐ何かを言える人は極めて少ないと思う。人口減少だけに照準を当てた説明会はあまり評価できない。
統合するにしても各地の文化の違いをどうするか？また校名をどうする

かなど問題は大きく多い。かつて日新中を秋田西中にしたり天王に秋田西高を作ったあやまちを繰り返してほしくない。

学校の目的は社会にスナリ溶け込める人を育てることに尽きるはずだ。

○日新区の方から意見あったとおり、日新小は移転と浜田小や下浜小を含めた学区画整理が必要だと感じました。

○豊岩小の方2名のご意見ももつともだと思います。学区の整理とスクールバスなどで新屋地区のみならず大住や御野場との統合もありえるのかと思います。

○学校配置案についての説明会ではありますが、人口減少の原因の一つに学生の県外（おそらく大学や専門学の為）転出よりも県外からも学生が集うような、魅力ある学園なりを誘地することも（あるいは既存校の充実）が必要あるのかと感じます。

○今回の説明会だけではつかみどころをみつけられませんでした。

○人口減は厳しい状況だということを改めて考えさせられました。今後、時間をかけて検討していただきたいです。

○十分な意見交換の場を慎重に進めることが必要かと思います。

○住所地でもって学校を指定されれば良いと思う（オープンスクールとは別なもの）

○学級1クラスの最少生徒数を何人と考えているのか。

複式学級の良さはいいのか、また各地域の良さを反映させた学校維持のためだけでなく生徒の豊かな教育をいかにしていくか考えることも良いのではないのか。

○今後のスケジュールにおいて、素案等の公表時、説明会を開催して下さい

○複式学級における先生の負担が大きい。教員増員をお願いしたい。

○現在、少人数・複式学級のある学校に娘を通わせているが、2019年以降まで何も変わらないという現状に不安を感じた。

○なぜ遅れたのか 現状で望めない状況となっている

○一般の方にとっては、自分の地域の学校が近い将来どうなるのかという具体的な配置計画について関心があると思う。2040年になるまでの間に特に現在の小規模校についてはどのように対応するのか、より具体的な適正配置案について、できるだけ早く示す必要があるのではないかと思った。

○学校の適正配置とともに、教員の適正配置についても検討していく必要があると思う。そうなれば県との協議も進めていく必要があると思う。

○わからない

○少子化にともない学校統合を考えているようですが、遠キヨリ通学になってしまう子どもがスクールバスを利用する場合、部活終了後の帰宅方法もスクールバスを利用できるわけではないと思う。安全な通学を考えるべき。

○小規模校であれば学習の充実がはかられるメリットがある。大規模校においては1クラス30名以上で教師の指導が行き届かない部分や教室のせまさを感じる。統合ありきですが大規模校の改善についても考えてほしい。

○統合した学校を運営してのメリット・デメリットはどうでしょうか。

○子供にとってプラス、地域にとってプラスになる適正配置になってほしいと希望します。

○いろいろ都合もあるでしょうが子供第1に考えてほしいと思いました。

○教員数、教員配置、質の向上についてはどのように配慮していくのか？
未婚率の上昇をくい止め、出生率を向上させる活動は行わないのか？

○2018年6月 学校配置素案の公表後の説明会の開催を希望します

○後日意見をまとめてメール等します

○勝平を除く、新屋・浜田・豊岩・下浜の西部地域の小学校は統合すべきだ
と思う。

以 上

第3回説明会（北部市民サービスセンター開催）報告書

1 概 要

日 時：2017(平成29)年7月28日（金） 18:30-19:30

場 所：北部市民サービスセンター 地域文化ホール

参加者数：40名

2 意見聴取および質疑応答の概要

○これまで、雄和地域の小学校を除いては、ほとんどが小規模校が近隣の比較的大きな学校に吸収されるという形で統合されていると思う。地域の方々の学校に対する協力は重要であると思うが、小規模校が近隣の学校に統合された場合の地域とのコミュニケーションはうまく進んでいるのか。

→事務局：学校の規模にかかわらず、学校には地域の力が必要である。また地域にとっても学校は宝である。これまでの統合においても、地域との関係は統合先の学校で十分に考慮している。例えば、山谷小学校が太平小学校に統合されたが、山谷番楽という地域の伝統芸能は太平小学校で継承されている。ご指摘のあった雄和小学校でも同様であり、旧4小学校それぞれの伝統や地域の力は新しい雄和小学校でも発揮されている。地域の力は、学校が統合されてもされなくても、大事にすべきものであるし、今後も同様であると考えている。

○資料に推進委員会の委員の構成が記載されているが、これまで、推進委員会の開催回数はどのくらいであったのか。また、議事録は公開されているのか。構成メンバーの8名が多いか少ないか議論はあると思うが、地域関係者1名、保護者代表1名というのは少ないように感じる。地域関係者をもっと増やすべきでないか。

→事務局：推進委員会は、昨年度5回開催している。また、議事録については現在のところ公開していないが、今後、公開について検討させていただきたい。推進委員会の人数や構成についてのご意見も、今後の参考とさせていただく。

→事務局：推進委員会の委員に地域関係者が少ないのではないかとこの点であるが、現段階は秋田市全体の大きな枠組みの中で考えており、その後、地域ごとに話し合っていく際に、それぞれの地域の方にご参加いただくことを想定している。

○市民の多くは推進委員会の議論に参加できないのであるから、議事録は公表すべきでないか。

→事務局：これまで、推進委員会の検討内容がまとまった段階で市議会に報告してきたところであるが、今後、議事の内容に関して教育委員会のホームページに掲載する方向で検討したい。

○適正規模を18学級とした場合、長期間に渡り教育効果やメリットを維持できるという見通しはあるのか。

→事務局：先ほど説明したとおり、18学級はあくまでも目指す学級数である。小・中学校とも18学級あれば、その後の児童生徒数の減少があったとしても、直ちに統廃合を検討する必要はないと考えられる。また交流や部活動の選択の幅が広がったり、いろいろな先生に教えてもらえたりするメリットがあるということである。

○上新城小学校は、これまで地域の意向を踏まえて残っていると思うが、今後示される学校配置案では、統廃合の対象となり得ると考えている。では、この学校配置案はどのぐらいの拘束力があるのか、賛否を示すことができるのか、教育委員会の考え方を教えてほしい。

→事務局：小規模校であっても、子どもの数が少なくても、学校はその地域にあっての宝であり、学校を無くすということは大変なことだと思っている。したがって、地域の方々との話し合いを進めていくことが大事だと考えている。上新城小学校も含め、急いで物事を決めていくことは考えていない。

3 参加者アンケートの集計結果

回答者数/市民説明会参加者 39名/40名（未回答1名）

(1) 参加者の年齢について

30歳～39歳	2名	5.1%
40歳～49歳	10名	25.6%
50歳～59歳	13名	33.3%
60歳～69歳	4名	10.3%
70歳～79歳	9名	23.1%
80歳以上	1名	2.6%

(2) 説明会開催情報の入手方法について（複数回答可）

広報あきた	7名	16.7%
学校から配布された案内	24名	57.1%
町内会等の回覧	7名	16.7%

ツイッターorフェイスブック 0名 0.0%
 その他 4名 9.5%
 （その他の内訳…魁新報記事1名、市の案内文2名、記載なし1名）

(3) 説明内容の理解度について

よく理解できた 13名 33.3%
 まあまあ理解できた 22名 56.4%
 あまり理解できなかった 3名 7.7%
 全く理解できなかった 0名 0.0%
 未回答 1名 2.6%

(4) 学校の適正配置の必要性について

将来的に学校適正配置の検討が必要である 37名 94.8%
 将来も学校適正配置の検討は必要ない 1名 2.6%
 未回答 1名 2.6%

(5) ご意見（自由記載）

○子どもがへるの仕方ない。学校ないし、仕事ないし、つらい。秋田は。

○県政の歪が教育に影響することは、誠に残念である。

○地域、保護者より丁寧にご意見をいただいて進めてほしい。

○人口減少のため数値による適正配置はある程度しかたがない。しかし、一方で特別支援を必要とする児童や不登校の児童の増加もある。数ではなくその土地の地域性や現在の学校の状態など鑑みて、少人数の学校の活用を考えることはできないだろうか。秋田県のみにかかわらず、他県の状態もあわせて考えていきたいと思う。

○1時間以上かけてバスで登校するのは、いい学習環境でしょうか。

○地域との理解を十分に得て進めて下さい。

○土崎小は、過去、児童数増加により、港北小、土崎南小と分かれたという流れがあります。現在、土崎小の児童数が3校の中で一番少ない状況です。土崎地区の中心だった土崎小が、近隣校に統合されるとなると地域の方々の心情面では納得できないのではないかと思います。

○地域の意見を充分に取り入れてほしい

- 長期的な見通しをもって秋田市全体で考えていくということには賛成である。
- 秋田市人口ビジョンによる児童数には無理があるのではないか。社人研の予想を中心に検討していく方が現実的ではないか。
- 地域にとって学校は確かに宝ではあるが、地域の人はずっと子どものことを考えて統合等に理解を示していくべきだと考える。
- 適正配置は必要かと思いますが、学校が無くなった所はスライディングする一方になるのではないのでしょうか。そのように徐々に地域全体が（秋田市）減少してしまいそうです。小規模学校同士の交流により団体活動をするとか運営で活性化できないのでしょうか。
- 統廃合については市の適正配置もわかりますが地域の住民により説明をつくしながら進めてほしいと思います。
- 万人が納得する案は望めないが、可能な限りの意見聴取に努め、子供にとって何が必要か、何が大切かを最優先に検討願いたい。
- 小中一貫校を進めるしかないと思います
- 統合小中校の新設、中高一貫の増設
- 将来ビジョンが甘い

以 上

第4回説明会（河辺市民サービスセンター開催）報告書

1 概 要

日 時：2017(平成29)年8月1日（火） 18:30-19:25

場 所：河辺市民サービスセンター 地域文化ホール

参加者数：24名

2 意見聴取および質疑応答の概要

○学級数は12から18が適正規模であるとの説明であったが、1学級の人数はどのくらいが適正なのか。

→事務局：国においては、小学校1、2年生は35人、小学校4年生から6年生と中学校は40人となっているが、県で少人数学習の推進ということで、現在は、30人程度の学級編制となっている。

○河辺小学校は単級が多いが、人間関係の面でクラス替えができないのはあまり良くないし、統合されれば部活動でも単独で出場できるなど、学校への経費も手厚くなるのかなと思う。ただ、親としては、送迎の負担が増えないか不安である。統合すればスクールバスが出ると思うが、共働きだと何かあった場合、急に対応するのは難しいし、部活動などがあれば迎えの時間も合わせないといけない。また、PTA活動についても、今でも参加の意識が低下しているのに、ますます参加しなくなるのではないかと心配である。

→事務局：スクールバスについてであるが、導入する場合は保護者の不安も十分に考慮しながら、適切な運行に努めてまいりたい。

→事務局：ご意見のとおり、単級という状態が子どもたちの教育環境にとって好ましくないこと、また合同チームで活動している実情など、小規模校における課題と、その課題を解決するために統合する場合も、現実として様々な課題が生じると思う。そうしたことも含め、様々な角度から、地域のみなさまで意見を出し合い、最も望ましい姿を考えてまいりたいと考えている。ご意見について、今後の参考にさせていただきたい。

3 参加者アンケートの集計結果

回答者数/市民説明会参加者 24名/24名

(1) 参加者の年齢について

30歳～39歳	2名	8.3%
40歳～49歳	1名	4.2%
50歳～59歳	9名	37.5%
60歳～69歳	9名	37.5%
70歳～79歳	3名	12.5%

(2) 説明会開催情報の入手方法について（複数回答可）

広報あきた	5名	17.9%
学校から配布された案内	5名	17.9%
町内会等の回覧	13名	46.4%
ツイッターorフェイスブック	0名	0.0%
その他	5名	17.9%

（その他の内訳…魁新報記事1名、町内会からの連絡1名、市の案内3名）

(3) 説明内容の理解度について

よく理解できた	10名	41.7%
まあまあ理解できた	13名	54.1%
あまり理解できなかった	1名	4.2%
全く理解できなかった	0名	0.0%

(4) 学校の適正配置の必要性について

将来的に学校適正配置の検討が必要である	23名	95.8%
将来も学校適正配置の検討は必要ない	0名	0.0%
未回答	1名	4.2%

(5) ご意見（自由記載）

○地域の実情、将来を見通し検討していただきたい。

○地域によっては、小規模のまま残すという方針でしたが、適正規模による教育効果のための配置なのであれば、できるだけ基準（12～18学級）にのっとった規模の学校にした方がよいと思う。適正規模による教育効果をていねいに説明し、保護者や地域の理解を得るようにしてほしい。（デメリットよりメリットの方が大きいことを説明する。）

○説明会の間に意見は話しましたが、適正配置の必要性は感じながらも保護者としては不安感があります。

○2019年3月の学校配置素案の最終案以降の動向が不安である。

- 統合や学区変更の動きは、実際、開始の何年前位から動き出すのでしょうか。
- 地理的な環境（通学距離、時間）を考慮する必要がある。
- 教育の目的の達成のための現時点での工夫できることはないか。
- 法的に教員の人数を増やすことなど制度的な改革を願い、子どものためを一番に考え慎重に進めることが必要だと思う。
- 小中の併設という方法もある。小規模校のよさを生かす配置の在り方も考えていただけるとありがたい。
- 適正規模、通学条件を考慮した場合、学校の統廃合はやむを得ないことだと思うが、地理的条件についても十分に配慮していただいたうえで、適正配置について検討していただきたいと思う。
- 単級のデメリットだけが語られている気がしたが、単級の学校であっても特色ある学校づくりは可能であると思っている。
- 身近な所に学校が必要です。複式学級には問題あり、地域において子供の数を増加させるいろいろな取組みをしていかなければならないと考えています。地域の役員の立場で今後、検討していきたく思います。今回の説明会は大変参考となりました。ありがとうございます。

以 上

第5回説明会（中央市民サービスセンター開催）報告書

1 概 要

日 時：2017（平成29）年8月19日（土） 10:00-10:45

場 所：中央市民サービスセンター 多目的ホール

参加者数：25名

2 意見聴取および質疑応答の概要

なし

3 参加者アンケートの集計結果

回答者数/市民説明会参加者 22名/25名（児童3名以外は全員回答）

（1）参加者の年齢について

30歳～39歳	3名	13.6%
40歳～49歳	5名	22.7%
50歳～59歳	6名	27.3%
60歳～69歳	4名	18.2%
70歳～79歳	2名	9.1%
80歳以上	2名	9.1%

（2）説明会開催情報の入手方法について（複数回答可）

広報あきた	11名	44.0%
学校から配布された案内	5名	20.0%
町内会等の回覧	4名	16.0%
ツイッターorフェイスブック	1名	4.0%
その他	4名	16.0%

（その他の内訳…市の案内1名、市ホームページ1名、地区振興会からの連絡1名、記載なし1名）

（3）説明内容の理解度について

よく理解できた	6名	27.3%
まあまあ理解できた	14名	63.6%

あまり理解できなかった	0名	0.0%
全く理解できなかった	0名	0.0%
未回答	2名	9.1%

(4) 学校の適正配置の必要性について

将来的に学校適正配置の検討が必要である	22名	100.0%
将来も学校適正配置の検討は必要ない	0名	0.0%

(5) ご意見（自由記載）

○人口減少の推移は理解しているが地域活力を維持する為には歯止めが必要である。市の人口ビジョンの達成は市の発展にとって至上命題と考える。総合的な施策の推進を強く望むものである。

○学校の統廃合により小学生だと通学距離が長くなることが心配です。中央地区だとスクールバスも考えにくいので、通学の不安が解消されると安心なのではないでしょうか。

○今回の説明会に参加して、適正配置に関する件について取り組んでいることを初めて知った。しかし、説明会も少人数の参加であることを考えると、もう少し市民に周知させて市民からの意見が集まれば良いと思いました。

○学校教育の充実という視点から見れば、多様な人間関係の中での学びやダイナミックな教育活動の展開のためには、一定規模の集団が不可欠であり、適正配置の検討を避けて通ることはできないと考えます。地域コミュニティ活性化のシンボルとしての学校の役割は十分に認識していますが、誰のための教育か、誰のための学校か、という基本を大切に検討してください。長期的なスパンでの大変大きな課題に取り組んでおられる皆様に感謝申し上げます。

○適正配置により親の通勤で車で送り、児童館で放課後を過ごす子供が今以上に増えることになると思います。学校周囲の安全対策や児童館のキャパもこの検討に必要なのではないのでしょうか。

○学校の適正配置の検討は必要と思うが、その際、各小学校区にある児童館（センター）の広さや配置等にも配慮して（一緒に考えて）欲しい。生徒児童数は減少しているが児童館の利用児童数は増加していると言われて

○現在は、町内会、民児協、社協等、多くは小学校区毎に設置されており、この辺も変わります。考える必要があると思います。

○小学校 1 学年 2 ～ 3 学級、中学校 1 学年 4 ～ 6 学級になるのはわかりましたがぎゅうぎゅうの 1 クラスはやめてほしい。教員 1 名で 1 クラス 30 名を指導するには保護者から見て限界がある。1 クラス 24 名未満にしてほしい。現場の現状を確認してほしい。

○産業振興策がまず優先

○他の日時に各センターで説明あるかと思いますが、小中学校に通っている保護者の考えや意見もあると思います。各小中学校の保護者会等でもこのような説明会があればよいと思います。

○素案の公開に時間がかかる理由は？オーソライズに時間を要するため？

以 上

第6回説明会（東部市民サービスセンター開催）報告書

1 概 要

日 時：2017（平成29）年8月22日（火） 18:30-19:50

場 所：東部市民サービスセンター 地域文化ホール

参加者数：47名

2 意見聴取および質疑応答の概要

○2019年3月に学校配置案の公表ということであったが、その後、実際に統廃合が実施されるのはいつなのか。

→事務局：学校配置案公表後のスケジュールは、現時点で確定したものはない。各ブロックの配置案をお示しした後、ブロックごとに協議がスタートするものと考えている。この協議は、配置案を踏まえて地域や保護者の考えが一致し、早くまとまるというところもあれば、そうでないところも出てくることが想像できる。したがって、一概にいつまでに決めるという期限は定めていない。できるだけ早期に地域の意見がまとまり、適正配置の実現に向けた具体的な動きにつながっていくことを期待している。

○学校配置案を示す前に統廃合を進めることはあるのか。

→事務局：現在も複式学級がある小学校もあり、早期に統廃合の検討を進めるべきという意見も一部にあるが、統廃合を進めるためには地域全体の意見がまとまる必要がある。そのため、配置案を示す前に統廃合に進むということは、現実的に容易ではないのではないかと考えている。

○人口減少が進むことから統廃合もやむを得ないと思うが、統廃合により遠距離通学となる子どもに対する手当はどう考えているのか。

→事務局：先ほどの説明にあったとおり、通学条件として小学校では4キロ以内、中学校では6キロ以内、またスクールバスなどの交通手段を確保して1時間以内という基準を想定しているので、この基準に沿った安全な通学方法は当然に確保しなければならないと考えている。

○秋田市人口ビジョンの推計と社人研の推計はかなり乖離しているように感じる。2040年の児童生徒数は、秋田市人口ビジョンの見込みどおり進むと考えているのか。社人研の推計で検討を進めていくのが現実的なのではないか。

→事務局：秋田市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法という法律に基

づいて策定した秋田市まち・ひと・しごと総合戦略の基礎になるものとして、昨年３月に策定したものであり、2040年の目標とする市の人口を26万人としている。この目標に近づけるため、市では移住対策や少子化対策など、様々な施策を講じていくものであるが、実際に目標どおりになるのかは、今後の施策の実効性によるものと考えている。ただし、人口ビジョンどおりの児童生徒数を前提にして学校の適正配置を考えていくことは難しいと感じており、どのような設定をするか、今後、推進委員会で検討してまいりたい。

○学校ごと、学年ごとの格差が大きいのに、学区の見直しを行ってこなかったのはなぜか。統廃合の前に学区の見直しを行うべきでないか。

→事務局：これまでは、まずは複式学級の解消を優先して統廃合を進めてきた経緯がある。今後は、再来年の配置案をお示しするまでに、学区の見直しも含めて検討してまいりたい。

→事務局：補足するが、学区の見直しは斬新なアイデアであるものの、地域には体協や社協などのように学区単位で組織している団体があり、また秋田市の学校はいずれも伝統や歴史があるので、学区の見直しはそれほど簡単なものではなく、学校の統廃合と同じくらい難しいテーマである。これまで学区の見直しを進めることができなかった結果として、学校規模が適正でなくなりそうな状況を生み出してしまったのかもしれないが、学校の伝統や地域団体との関係もあり、検討に着手できなかったということである。

○秋田市では１学級の定員を何人としているのか。

→事務局：国の基準では小学校１、２年生は35人、小学校３年生以上と中学校は40人としているが、県の施策である少人数学級の推進により、秋田市でも30人程度で学級を編制している。

○規模の小さい学校は統廃合に敏感である。地域の人を集めて説明をするのも結構だが、小規模学校についてはＰＴＡの考え方も参考にして進めていただきたい。

→事務局：貴重なご意見として承る。

○人口減少で統廃合はやむを得ないと思うが、地域の活性化のため、廃止された学校施設を有効に活用する方策も併せて検討するべきでないか。

→事務局：統合により廃校となった学校施設については、その地域の資産として有効に活用することを、これまでも優先課題としてきたところであり、今後もそうした視点を持って検討してまいりたい。

○子どもの教育環境を考えれば人数の多い学校に通わせたいが、大きい学校に通わせるために引っ越しをするわけにはいかない。子どもを学校に通わせる

親として、切実な悩みである。ぜひ子どもの立場に立って、スピード感を持って統廃合を進めていただきたい。もし学校を残してほしいという地域の意見が強くなった場合、どのようになるのか。

→事務局：他の説明会でも、小規模校に通わせている保護者から、スピード感を持って統廃合を進めてほしい、クラス替えができない環境は望ましくないといったご意見をいただいている。その一方で、小規模校に限らず、学校は地域に守られ地域に支えられているという面もあり、学校が地域の文化の中心になってきたという経緯もある。本来、保護者が子どものことを考えるという視点と、地域の方々が学校に通う子どもたちのことを考える視点は相反するものでないと思うが、教育環境のあり方だけで議論を進めていくと、やや考え方の違いが出てくるところがある。そうだとした場合、やはり地域の声を顧みないで統廃合を進めるということは、これまでの地域と学校の関係性から難しいと感じている。学校の統廃合は、保護者、地域、そして行政との合意があって初めて具体化できるものであり、スピード感が重要であることも承知しているが、地域の理解も大事であることをご理解いただきたい。

3 参加者アンケートの集計結果

回答者数/市民説明会参加者 44名/47名（未回答3名（うち児童1名））

(1) 参加者の年齢について

30歳～39歳	6名	13.6%
40歳～49歳	14名	31.8%
50歳～59歳	16名	36.4%
60歳～69歳	4名	9.1%
70歳～79歳	3名	6.8%
80歳以上	1名	2.3%

(2) 説明会開催情報の入手方法について（複数回答可）

広報あきた	15名	25.9%
学校から配布された案内	32名	55.2%
町内会等の回覧	2名	3.4%
ツイッターorフェイスブック	2名	3.4%
その他	7名	12.1%

（その他の内訳…魁新報記事3名、学校からの連絡2名、記載なし2名）

(3) 説明内容の理解度について

よく理解できた	19名	43.2%
---------	-----	-------

まあまあ理解できた	19名	43.2%
あまり理解できなかった	1名	2.3%
全く理解できなかった	0名	0.0%
未回答	5名	11.3%

(4) 学校の適正配置の必要性について

将来的に学校適正配置の検討が必要である	40名	90.9%
将来も学校適正配置の検討は必要ない	1名	2.3%
未回答	3名	6.8%

(5) ご意見（自由記載）

○学級数以外の数値基準として学級人数はどのように考えられるのか。

○2040年度を想定するというのは少しスパンが長すぎる感があります。

○優先的に小規模校のPTA等も含め現場レベルで話を進める方が良いのではないか。

○学校は子どもを教育する場である、という大原則を見失ってはならないと思います。教育水準の確保が最も重要です。

○早めの検討をお願いします！

○地域に残さなければならない学校についても、住民の願い、要望を受けてご検討いただきたいと思いました。

○本説明会の目的が良く理解できない。相当先の話で、しかも人口動態もハッキリしない上で検討は無駄でないだろうか。まずは学区割を堅持することを当面優先してほしい。いつから学区制が廃止されたのか、小規模校は増々生徒減が進むのを歯止めすることをまず考えてほしい。

○通学用の交通手段の更なる充実を確約できれば、統廃合もやむをえないと考えます。

○速やかな検討をお願いしたい。地域から学校がなくなることは不安ですが、子供たちが一番良い環境になれることを願っています。

○児童生徒にとって、よりよい教育環境を整えるという視点が第一だと思います。

- 経緯や考え方についてはよく分かったが、素案、配置案が抽象的で分からない。
- 人口減から適正配置について検討すべきことは分かるが、根本の人口減対策、結婚対策、雇用の推進等の対策はあるのか。効果の見える対策を強く求む。
- 秋田市指定小・中学校入学であるはずなのに安易に他地域に入学許可、それゆえ少人数校が増えた。
- 1時間程度の通学は、小学校からあるのは少し子供のことを考えていない事ではないか？子供のことを考えてもらいたい。
- 夢物語のような「人口ビジョン」をベースにして、学校配置案を作っても意味がないと思う。県や市がこれまでどんな施策を行って来てもこの状態であることを分かって欲しい。学校分割も考えて欲しい。大きすぎる学校もあります。
- 地域に根ざした学校教育を考えれば、地域の広域化は新たな教育を考えなければならない状況とも言える（地域に根ざした教育は可能か？）。
- 国の方針（文部科学省の方針）を秋田にそのままあてはめることなく、秋田市の教育として子ども達の望ましい教育環境の整備を考えていくことが、秋田市の教育の道であり、本質的な命題ではないかと思う。
- 子供が増えるとりくみ、それが最初ではないか。子供のことを考えると早くお願いしたい。しかし、太平は地域が反対。親は早く。
- 今後のスケジュールについて説明があったが、実際に統廃合が行われる見通しが見えない。現実には複式等実施されている学校もあり、学校運営にも問題が生じてきているため、できるだけ早い対応を望む。
- 2040年に向けての適正配置に関する説明は理解できました。23年後というかなり先のことなので、現在、小学6年生の子を持つ親としては、少しでも早く適正化を目指して欲しいです。目の前に中学校があるのに自分の入りたい部活がなくなるかもしれないということで、非常に切実な思いでおります。
- 今、保護者の間で話題にのぼるのが、小学校卒業後のことです。スポ少と同じ部活に入りたいけど人数が足りないので、部活としてもその競技の大

会にも参加できないというような状況で、住んでいる学区が少し遠くても部活をできる中学校を選ぶべきか、みんな悩んでいると思います。部活の合併だけでも早急に対応していただけたら、学区外への流出も少なくなると思います。（これは管轄外かもしれませんが、切実な問題です。）

○自分が住む地域で児童数がこんなにも減っていくのかと思うと、学校の見直しは必要なことと思った。なるべく通学が困難にならないように配慮してほしい。

○現在、小6と小3の子育てをしています。ちょうど適正配置のはざまにいるのだなぁと感じ、少し残念でした。来年、上の子が中学校に入学するときには、クラスの人数が何人になるのだろうと考えてしまいます。学区外の中学校にいく子達も多いように聞いています。簡単に学区外に進級できることも疑問です。いっそ合併です、と言われた方が楽です。

○遅い。至急対応して下さい。お願いします。

○少子化の影響が学校配置にも大きく及ぼしています。きめ細やかな教育と効率的な学校経営の間で学校配置は難しいところです。児童の安全と登校の時間に配慮することが第一と考えます。また、児童生徒の差別やいじめにつながるような配慮も必要と考えます。統合される学校の有効活用も同時に検討することが大切だと思います。

○小規模校でも地域の強い要望、保護者の願いがあれば存続も可能という資料や質疑の中から感じられて良かった。

○お答えの中にもあったが、2019年度以降の早目の協議開催をお願いしたい。

○人数の多い学校・地域・バランスを見直し、近くの人数の減少している学校の課題も見直してもらえるといいと思った。

○色々な意見を取りまとめて、良い方向にまとめていくというのは分かりますが、行政、教育委員会主導で決めて、スピーディーに決めて欲しいと思います。大規模、小規模の学校それぞれメリット、デメリットあるというのはきれい事だと思います。やはり、ある程度の集団生活が教育環境には必要と考えます。

以 上

第7回説明会（南部市民サービスセンター開催）報告書

1 概 要

日 時：2017(平成29)年8月29日（火） 18:30-19:40

場 所：南部市民サービスセンター 地域文化ホール

参加者数：24名

2 意見聴取および質疑応答の概要

○説明の内容は理解したが、現時点でも18学級ある学校は少ないのに将来的に18学級の規模を持つ学校を設けるのは、現実的に難しいのではないかと考える。この点についてどのように考えているか。

→事務局：現在の状況を考えると、将来的に18学級規模の学校とすることが難しいと感じられることは理解できる。教育委員会としては、先ほど説明したように、まずは理想の姿として素案を作成、公表し、その後、市民のみなさまから改めて意見をいただいたうえで、配置案の検討に反映させることとしている。学級数についても、この検討の過程で議論してまいりたい。

○市立小・中学校の1学級の人数は何人なのか。

→事務局：市立小・中学校では、県の少人数学級の施策により1学級の人数を30人程度として編制している。

○教育効果の点でどのぐらいがよいのか。

→事務局：実際には半数以上の学級が25人から30人で編成されている。人数が多い、少ないでそれぞれにメリット、デメリットがあるので、人数による教育効果の有無は一概に言えないところである。

○学校と地域と家庭が協力して成り立っている状況と考えているが、統廃合が進むことによって地域とのつながりがどうなっていくかが心配である。

→事務局：統廃合により地域との絆が薄れるのではないかとのご指摘であったが、昨年、統合して開校した雄和小においては、統合前の4つの小学校の伝統は引き継いでおり、大正寺おけさなどの地域の文化についても継承していけるような取組を行っている。統廃合が進んだとしても、学校や地域の伝統文化を無くしてしまうということではなく、引き続き継承していくという考え方で学校運営を進めていきたい。

○統廃合によりスクールバスの通学ということになると、子どもたちの体力が落ちるのでないかということも心配である。

→事務局：統廃合により通学距離が遠くなる場合はスクールバスが必要であるが、それが直ちに体力の低下につながるものとは考えていない。統廃合が行われれば、体育の授業や学校行事、部活動などが活発になるといったメリットがあり、体力面でマイナスになるだけではないと考えている。

○適正配置推進委員会の構成メンバーとして、学識経験者、地域関係者、保護者代表などとある、どういう方なのか。また、推進委員会はどのくらいの頻度で会議を実施しているのか。傍聴はできるのか。

→事務局：推進委員会の委員のうち、学識経験者は秋田大学、県立大学の教授、准教授、地域関係者は学校評議員の方、保護者代表はPTA連合会会長、学校関係者は小・中学校の校長会会長、有識者は県の社会教育委員協議会の顧問の方となっている。また、推進委員会は昨年度5回開催しており、今年度はすでに実施済みの会議を含めて4回の開催を予定している。推進委員会は公開していないが、今後、資料と会議録を公開することとしている。

○病気で休職する教員も多いと聞くが、そのような場合も適切に対応できているのか。教員の数も統廃合と合わせて検討するのか。

→事務局：教員が病気で休職する場合、代替教員の配置を県に働きかけるが、配置されない場合は教頭が対応するケースもある。教員の配置は県が行っているので、統廃合が行われても、学校の状況に見合った教員が配置されるよう、県に働きかけていく。

○廃校となった地域が限界集落のような状況にならないか不安がある。地域との結びつきもあるので、小規模校として存続するという選択肢も残してほしい。

→事務局：先ほどの説明にもあったように、小規模校が存続することもあり得ると考えている。小規模校に勤務した自分の経験で言えば、小規模校では教職員が子どもの名前や性格を一人ひとりわかっており、目が届きやすい。また、子ども一人ひとりが地域に愛されるという良さがある。その一方で、例えば部活動でチームが組めないなど、小規模校ではできないことがあるのも事実である。小規模校を廃止する前提で検討を進めるのではなく、地域や保護者の方の話を十分に聞き、理解を得ながら考えていきたい。

3 参加者アンケートの集計結果

回答者数/市民説明会参加者 23名/24名（未回答1名（児童1名））

(1) 参加者の年齢について

30歳～39歳	2名	8.7%
40歳～49歳	4名	17.4%
50歳～59歳	12名	52.2%
60歳～69歳	2名	8.7%
70歳～79歳	3名	13.0%

(2) 説明会開催情報の入手方法について（複数回答可）

広報あきた	9名	31.0%
学校から配布された案内	17名	58.6%
町内会等の回覧	1名	3.5%
ツイッターorフェイスブック	0名	0.0%
その他	2名	6.9%

（その他の内訳…地域振興会会長からの連絡1名、記載なし1名）

(3) 説明内容の理解度について

よく理解できた	12名	52.2%
まあまあ理解できた	8名	34.8%
あまり理解できなかった	2名	8.7%
全く理解できなかった	0名	0.0%
未回答	1名	4.3%

(4) 学校の適正配置の必要性について

将来的に学校適正配置の検討が必要である	21名	91.3%
将来も学校適正配置の検討は必要ない	0名	0.0%
未回答	2名	8.7%

(5) ご意見（自由記載）

○市内7ブロックでの活発な意見収集を参考にして、説明方針が適えられる事を切に願うばかりです。他の行政分野で卒業生の県外流出を最大限食い止める事、県内・市内に残って働く育て方も必要と思います。一住民としては、楽しい地域行事や子供とのふれあいが大切になると思います。

○統合等により各地域の特性を保持し、生かすことができなくならないように工夫が必要だと思います。

○地域によっては、小と中の統合により義務教育学校として人数減への対応は考えられないか？（井川小中→義務教育学校）

○18学級にとらわれずに配置を考えていただきたいと思います。

○適正配置は、適正な教育環境を整えるために必要な措置と考える。

○検討は、全市民ですすめるべきです。一方でコンパクトシティ等の計画も進めてほしい。

○統合ありきの説明と思われた。交通手段の確保が必要と思われる。18学級にこだわることなく、市独自の方向性が見えない。

○子どもたちが活発に活動できるような配慮をお願いします。

○統合される事で地域に学校がなくなり、若い夫婦が引越して来ず、地域がすたれる事が心配されます。小規模校の良さと地域の結びつきも考え、学区の見直しなどを重視し、今ある学校を出来るだけ残す方向で考えていただけたらありがたいです。

○人口減少での適正配置検討は大事ですが、子ども達にとってはかけがえのない時間です。1番は、子ども達の環境と先生方に負担がかからないようにお願いします。

以 上

第8回説明会（雄和市民サービスセンター開催）報告書

1 概 要

日 時：2017(平成29)年9月5日（火） 18:30-19:40

場 所：雄和市民サービスセンター 地域文化ホール

参加者数：7名

2 意見聴取および質疑応答の概要

○目指すべき将来人口ベースの児童生徒数は、どのような考え方、根拠によって定めたものか。

→事務局：目指すべき将来人口は、「秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎として策定した秋田市人口ビジョンにおける、目標とする人口である。市として、この目標の実現に向けて様々な施策を講じ、出生率の向上と転入者の増加を図ることにより、人口26万人の水準を確保するものである。

→事務局：秋田市人口ビジョンの策定を担当した立場から若干補足するが、大きな柱として、まず出生率をどのように向上させるかについては、子どもを生み、育てたいと思ってもらうために、例えば保育料無償化などの保育環境の充実があり、さらには子育てにかかる相談体制の充実や雇用の場の確保といった取組も進めていくこととしている。また、社会増に向けては、秋田市出身の方も秋田市以外の出身の方も、秋田市に移住を希望する場合に情報提供や支援を進めるほか、県外に進学した学生が市内の企業に就職し、結婚するための施策も講ずることとしている。こうしたことにより、自然増と社会増の両方の実現に取り組んでいくものである。

○今後、統廃合が進めばスクールバスにより通学する子どもたちが増えると思うが、スクールバスの通学にはハンデがあるのではないか。

→事務局：現在のスクールバスは、統廃合により通学距離が遠くなる児童生徒が不利益とならないよう、通学方法を適切に確保するという考えで運行している。スクールバスを利用するため、子どもたちが生活のリズムを維持することが大変な面もあるかもしれないが、学校現場においては、地域と保護者の協力のもと、そうした面も克服し、たくましく成長できるよう、日々指導していただいているものと認識している。

○人口増加に向けた有効な施策、市独自の取組はあるのか。

→事務局：人口減少は我が国全体の傾向であり、どの自治体でも対策を考えているところである。秋田市では、人口減少対策として秋田市人口ビジョンを定め、人口増加に向けた取組を全市を挙げて進めていくこととしているものである。現在、市の各部局で様々なアイデアを出し、考えられる手立てを尽くして、出生率の向上や社会動態の増加に向けて取り組んでおり、今後もその効果を見極めながら、次にどのような手段を講じていくか考えていくことになる。現在はこうした状況であり、残念ながら劇的な有効策というものはお示しできないが、今後も人口減少に歯止めをかける施策、取組を市を挙げて講じてまいりたい。

3 参加者アンケートの集計結果

回答者数/市民説明会参加者 7名/7名

(1) 参加者の年齢について

40歳～49歳	1名	14.3%
50歳～59歳	5名	71.4%
60歳～69歳	1名	14.3%

(2) 説明会開催情報の入手方法について（複数回答可）

広報あきた	5名	55.6%
学校から配布された案内	3名	33.3%
町内会等の回覧	1名	11.1%
ツイッターorフェイスブック	0名	0.0%

(3) 説明内容の理解度について

よく理解できた	6名	85.7%
まあまあ理解できた	0名	0.0%
あまり理解できなかった	0名	0.0%
全く理解できなかった	0名	0.0%
未回答	1名	14.3%

(4) 学校の適正配置の必要性について

将来的に学校適正配置の検討が必要である	6名	85.7%
将来も学校適正配置の検討は必要ない	1名	14.3%

(5) ご意見（自由記載）

○子育て、少子化対策等、全市をあげて取り組んでほしい。

○歩いて通える学校が理想だと思います。部活動にも送迎が必要なのは検討が必要です。通常のバスがないのも困っています。

○旧市内にも積極的に手を入れるべきだ。

○通学時間を考えてほしい

以 上